

2009 年度 学術交流支援資金報告書
電子教材作成支援

3 - 9 討論用事例教材データベース開発プロジェクト
(まちづくり論)

総合政策学部
飯盛 義徳

概要

昨年度より継続して、電子教材のデータベース構築を進めている。専門職養成教育を行う上で有効性が証明されている事例討論を行うための教材（一事象あたり30ページ程度のもの）を開発した。2009年度の授業でもこれらの教材を授業内討論の材料として使用、また2009年度以降の授業でも使用する予定である。特に、SFC-Global Campusで公開されている授業（ベンチャー経営論、まちづくり論、Policy Management II）においては、教材の受け渡しに関する利便性の向上には計り知れない貢献をしている。上述の授業のうち、ベンチャー経営論、Policy Management IIはe科目にもなっている。

同時にこのような事例を集めたデータベースを開発し、教材を有効に利用できるシステムを構築した。現在クリエイティブコモンズライセンスによる電子教材の配布を開始している。サイトアドレスは以下である。

<http://case.sfc.keio.ac.jp/>

2 . 2009 年度の取り組み

開発した事例は以下の2事例である。この事例を授業教材として、使用し、討論の材料とした。同時に、電子版として保存、データベース化し、公開している。データベース化した教材は、来年度の授業でも使用予定であり、過去に同様に開発し、データベース化している教材も上述の授業にて使用されている。

「長崎県新上五島町の内と外」

日本で最も多く595の島を有する長崎県は、人口、農業産出額、漁業生産額、観光消費額ともに、減少傾向にあった。離島の新規高卒者の約9割は島の外へ

流れ、人口減少数は県全体の減少数とほぼ同じであり、地域振興が深刻な課題であった。

「和歌山県那智勝浦町「色川」地区の存続」

紀伊半島の南東端位置する那智勝浦町は、生マグロの漁獲量が日本一であることで知られ、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の一角を成す。その紀伊勝浦駅から、標高 200～400 メートルの急な山々の中にある細い道をひたすら小 1 時間ほど車で上っていくと現れてくるのが、「色川」地区である。ここの集落は、江戸時代までの 1000 年間はそれぞれが独立した村として存続し、明治に「色川村」として一つの村になった。1960 年から 1970 年にかけて、銅鉾山が閉山し、人口が 1/6 に減った。子供たちも減少し、小学校の存続が危うくなり、地元の人には危機感を抱き始めた。

3. 電子教材のデータベース化およびクリエイティブコモンズライセンスによる電子教材の配布

ケース教材を電子版として保存し事例データベースを作成した。教材用事例の電子版データベース作成のメリットは以下である。

1. 経済性

小規模出版となるため通常の紙媒体による配布では印刷コストが大きくなるものを電子化することによって、安価に配布できる。

2. 機動性

最新の事象を速やかに教室での討論用に供することができる。技術の持つ、社会的、経済的意味などについて討論を行う上では、実社会の動きに密接に関係する教材を継続的かつ機動的に提供する必要がある、データベースによる配布がふさわしい。

3. 遠隔教育などでの活用可能性

遠隔教育システムによって他大学や外部関係者まで討論型授業に参加していただくことには大きなメリットがあるが、そのような授業を実施するにあ

たつての教材配布手段として極めて有効である。実際に、「ネットワーク産業論」「ネットワーク社会の構築」、「Policy Management II」は、GCにて配信されe科目にもなっているので、教材がデータベースとして公開されていることは、授業を進めるにあたって極めて有効であった。

このプロジェクトでは、著作権を執筆者から買い上げ、CNS ネットワーク上に國領研究室責任のサイトを構築し、非営利育目的の使用に対しては無償で電子的に公開することとした。ただし営利的な教育機関に対しては有償での教材販売を行いうるような体裁で公開している。

これらの教材は、可能な限り自由な利用、流通を目的とし、教材に添付されたクリエイティブコモンズライセンスの下に公開されている。このライセンス下で公開されたケース教材は、営利企業内での教育研修や、非営利組織での有料研修など、お金が発生するアクション以外においては、非営利利用でのルールを守る限り、自由に本作品を複製、頒布、展示、実演することができる。また営利的利用の場合も、利用にあたっては、教材のダウンロードから印刷、利用方法等全て利用団体に任される。利用方法、及び利用部数を自発的に申告してもらうことで、物理的交換に束縛されることなく、自由な流通、利用を促進することが可能となる。また、電子教材の配布のあり方の社会実験としての側面も形にしていきたい。